

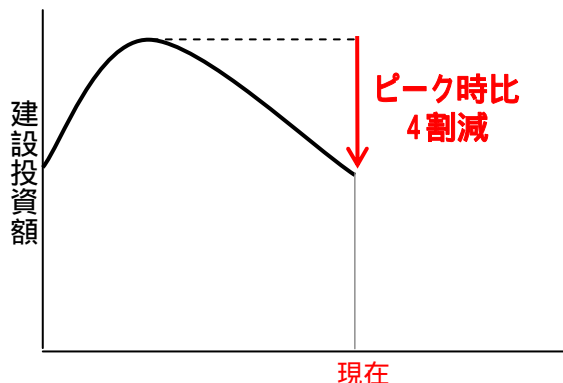
背景

経済の低位安定成長、財政悪化 談合、耐震偽装等様々な事案の発生
 規制緩和・地方分権の進展 少子高齢化、人口減少 経済のグローバル化

・急速な建設投資の縮小による、深刻な過剰供給構造
 ・再編・淘汰が避けられない、厳しい経営環境に直面
 ・建設業に対する国民からの信頼の揺らぎ

現状と課題

建設市場等の変化



建設投資

・公共投資、民間投資とも増加は見込めない 投資縮小時代へ
 ・分野別にみると環境、都市再生、防災、高齢社会対応等の有望分野も存在

建設投資以外にも建設業の活躍が期待される以下の分野が存在

維持修繕

・ストックの増大に伴い、今後リニューアル等の需要が大幅に増大

川上・川下、海外市場

・PFI、フィービジネス等建設産業の川上・川下分野のニーズ
 ・東アジア、中国等海外市場の拡大

新分野

・建設業の持つ技術、ノウハウを活用可能な、農業等新分野の存在

建設市場
 建設関連市場

建設投資は縮小するものの
 建設市場 建設関連市場において
 建設業の役割は依然として大きい

建設生産システム

・耐震強度偽装問題を契機とする建設生産システムに対する国民の信頼の揺らぎ
 ・厳しい経営環境、人口減少等による建設生産システム崩壊の懸念

発注者等との関係

・コスト縮減の要請
 ・現場の小型化
 ・発注者・設計者とのすり合わせが不十分

生産現場等

・元請の現場技術者の減少、派遣技術者の増加
 ・設計、施工情報の偏在、施工計画の不備
 ・下請業者の役割増大（施工要領書作成、安全管理等）
 ・ITの活用等生産性向上、技術革新の取組みの遅れ

重層下請構造

・専門工事業の細分化、小規模化による重層下請構造進展
 ・契約締結、下請代金支払等における片務性の残存

建設労働者

・就業者の高齢化が進展
 ・労働条件の悪化（賃金低下、長時間労働等）

建設生産システムに対する国民の信頼回復と建設産業の健全化

企業経営に求められる新たな課題・ニーズ

新たな課題 ニーズ

・消費者保護
 ・ステークホルダー重視
 ・コンプライアンス
 ・CSR

地域の建設業に対する これまでの役割

・地域経済の活力維持、
 就業機会の提供
 ・災害発生時、復旧時等に
 おける迅速な対応

調和

関連する制度改革の進展
 入札契約制度改革・独禁法改正
 新会社法・会計制度改革
 (透明性の向上、国際的調和)

建設業に対する新たな課題に対応し信頼の回復を図る必要性

新建設産業政策(仮称)の策定

建設産業の使命 エンドユーザーにトータルコストで良いものを適切な価格で提供

今後の建設産業の進むべき方向性

投資縮小時代への突入など建設市場等の変化
建設生産システムの改革の必要性
企業経営に求められる新たな課題・ニーズ

を踏まえ、今後の建設産業の進むべき方向性を明示

建設産業政策の基本的方向

< 基本的考え方 >

エンドユーザーである消費者保護対策の強化、安全・品質確保の徹底
そのため建設生産システムの担い手である建設産業の健全な発展を促進（「技術と経営に優れた企業」が伸びることができる環境整備）

建設市場等の変化への対応の促進

- ・再編の促進
- ・海外市場進出の促進
- ・地域の中小・中堅建設業の再生の促進
- ・新分野進出の促進
- ・IT化等の取組支援
- ・資金調達の円滑化
- ・人材の確保、育成への支援
- ・企業評価のあり方の見直し
(企業の社会貢献等) 等

生産システムの改革の促進

- ・施工に関する責任の明確化
(例)一括下請負
設計・監理・施工の責任関係
- ・元下関係の明確化・透明化
(例)施工体制、下請積算等
- ・技術者の質の確保と技術力の向上
(例)基幹技能者
- ・不良不適格業者の排除
- ・情報開示の徹底 等

入札契約制度の改革

- ・一般競争方式の拡大
- ・総合評価方式の拡充
- ・そのための条件整備
入札ボンド、多段階審査と交渉
第三者機関
- ・公共工事品質確保法の的確な施行
- ・ダンピング受注の排除 等

中建審WG

建設産業政策研究会(仮称)